平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	計画の推進

施策番号・名	32	健全な行財政運営

基本事業番号・名	32-02	普通財産管理事業

事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）		対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
					（千円）					（千円）	（千円）	（千円）		
32-02-01	管財課 管財係	対象	市所有土地・建物	所有土地面積	平成21年度 7,602 （㎡）	売却金額	平成21年度 229,981 （千円）	所有地・建物の有効利用（貸付使用料）	平成21年度 232,155 （千円）	2,033	5,677	7,710	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり　□ なし 公有財産（土地）の未使用地について、売却可能資産と売却不可能資産に区分整理（データ化）したものをもとに実態を把握する。 売却可能資産については、市政運営上、有効的活用の有無を検討し、その後、計画的に売却を実施する。 売却不可能資産については、有効活用方針を検討する。 狭小地の売却・活用について検討する。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：管財課　遠藤毅彦 23年度以降に向けた方向性：現状維持 売却可能資産の売却を進めていく。また、売却不可能資産の活用を進めていく。
	普通財産管理事業	手段	土地の賃貸借契約及び維持管理		平成20年度 8,594 （㎡）		平成20年度 90,850 （千円）		平成20年度 90,850 （千円）	2,434	5,618	8,052		
		意図	財産としての有効活用		平成19年度 6,693 （㎡）		平成19年度 0 （千円）		平成19年度 0 （千円）	3,126	5,546	8,672		